

ブラジル知的財産ニュース（月報）

Vol. 64（2022年2月分）

2022年3月7日発行

日付	2022年2月1日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/primeira-ig-de-2022-e-para-o-mel-do-norte-de-minas			
タイトル	ミナス州北部の蜂蜜が2022年最初に付与された地理的表示に			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は、2022年2月1日付産業財産官報（RPI）第2,665号にて、「Norte de Minas」（ミナス州北部）をサンショウモドキ蜂蜜の原産地名称（DO）として地理的表示認定した旨を公示した。この出願は、ミナス州北部養蜂開発評議会がINPIに対して行っていたもの。同DOは合計64の市自治体からなる地域を含むもので、この地域には、特定の気候条件をはじめ、サンショウモドキの存在、その種間関係、養蜂家らのノウハウが見られ、そのような地理的環境に由来する品質と特徴を備えた蜂蜜の生産を実現している。このうち人的要因としては、巣箱を設置する樹木の選定、地域内でも異なる開花時期の把握、養蜂植物に関する知識や巣箱の取扱い、蜂蜜の採取の厳格なプロセスなどが挙げられ、これらによりミナス州北部の養蜂家の生産手法が特徴づけられ、品質や特徴の備わった均質な蜂蜜を得ることができるとされる。今回の原産地名称の付与により、INPIに登録されている地理的表示（IG）の数は98件となった。その内訳は、DOが30件（国内21件、海外9件）、原産地表示（IP）が68件（全て国内）となっている。</p>			

日付	2022年2月2日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/publicada-a-5a-revisao-da-3a-edicao-do-manual-de-marcas			
タイトル	商標マニュアル第3版の第5改訂版を発行			
要約	<p>ブラジル産業財産庁（INPI）は2022年2月2日、商標マニュアル第3版の第5改訂版を発行した。主な変更点として、マニュアル内の規則に関する記述の更新や、INPI/CPAPDによるテクニカルノートが追加されている。更新内容の詳細は「変更履歴」の項にて確認可能。</p>			

日付	2022年2月2日			
----	-----------	--	--	--

分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サンパウロ市議会	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.saopaulo.sp.leg.br/blog/cpi-da-pirataria-retoma-os-trabalhos-em-2022-com-aprovacao-de-requerimentos/			
タイトル	模倣品議会調査委員会、要求事項の承認とともに 2022 年の活動を開始			
要約	サンパウロ市議会の模倣品議会調査委員会は、2月2日、2022年の最初の会合を開き、その活動を再開した。会合では、同委員会の議長を務めるカミロ・クリストファロ議員（PSB 党選出）が提出した、企業経営者や前都市計画・営業許可局長らに対する4件の供述要請が承認された。さらに委員会が調査した不正の可能性を確認するため、外部調査を行なう権限についても承認された。クリストファロ議長は「これから CPI が本格的に成果を出し始めるものと信じている」と話したほか、副委員長のアレッサンドロ・ゲデス議員（PT 党選出）も「新年度が始まるにあたり、これまでに CPI に寄せられた全ての報告について検討する時間的余裕が生まれだろう」と、2022年への期待を語った。ジルソン・バレット議員（PSDB 党選出）は、「目標を達成するために、これからはより強力なアクションと効果的な作業を行っていく」と話した。			

日付	2022年2月2日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト UOL	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.uol.com.br/tilt/noticias/redacao/2022/02/02/ericsson-quer-impedir-venda-de-iphones-no-brasil-por-infracao-de-patentes.htm			
タイトル	Ericsson 社、特許侵害によるブラジルにおける iPhone の販売停止を要請			

日付	2022年2月3日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-avanca-na-protecao-dados-pessoais-de-seus-usuarios			
タイトル	INPI、利用者の個人情報保護を強化			
要約	ブラジル産業財産庁（INPI）は、データ保護に関する一般法（LGPD）に準拠することを目的として、2022年2月7日より、商標手続きにおける検索システム BuscaWeb における申請や文書へのアクセスにおける手順の変更を行なう。2月7日以降、商標登録手続きを構成する文書の参照を希望する場合には、電子的な自己申告を登録し、その必要性を示すことでアクセスする資格を得ることが求められる。この措置は、利用者がその商標の保有者もしくは委任者ではない場合にのみ適用される。この変更は今後、特許、意匠、地理的表示、コンピュータプログラム、集積回路利用権の手続きにも適用される。今回の措置によって、産業財産権を国内で独占的に利用することを個人に認める国の手続きや決定を INPI が管理することができるようになり、情報へのアクセスと個人情報を尊重し、パブリシティとプライバシーの調和が推し進められる。			

日付	2022年2月3日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/publicada-a-1a-revisao-da-1a-edicao-do-manual-de-desenhos-industriais			
タイトル	意匠マニュアル第1版の第1改訂版を発行			
要約	ブラジル産業財産庁 (INPI) は 2022 年 2 月 3 日、意匠マニュアル第 1 版の第 1 改訂版を発行した。主な変更点として、マニュアル内の規則に関する記述の更新が行なわれている。更新内容の詳細は「変更履歴」の項にて確認可能。			

日付	2022年2月4日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/cepal-abre-contratacao-para-estudo-sobre-patenteabilidade-de-invencoes-biotecnologicas			
タイトル	国連、バイオテクノロジー関連発明の特許性に関する研究にかかる公募を開始			
要約	国連 (UNO) は、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) を通じて、バイオテクノロジー関連の発明の特許性に関する基準・規格に関する比較研究を行うコンサルタントの公募を開始した。選考プロセスへの申込期限は 2022 年 3 月 2 日まで。この研究を通じた成果物は、今後ブラジルの産業財産権に関する規制の枠組みの改訂案を策定する際、産業財産に関する省庁間グループ (GIPI/ME) の意思決定を支援する文書として活用されることが期待されている。			

日付	2022年2月4日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/publicada-a-1a-revisao-da-1a-edicao-do-manual-de-indicacoes-geograficas			
タイトル	地理的表示マニュアル第1版の第1改訂版を発行			
要約	ブラジル産業財産庁 (INPI) は 2022 年 2 月 4 日、地理的表示マニュアル第 1 版の第 1 改訂版を発行した。主な変更点として、マニュアル内の規則に関する記述の更新が行なわれている。更新内容の詳細は「変更履歴」の項にて確認可能。			

日付	2022年2月4日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Isto É Dinheiro	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.istoedinheiro.com.br/cruzada-contra-a-pirataria/			
タイトル	模倣品の撲滅を目指して			

日付	2022年2月8日			
----	-----------	--	--	--

分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Consultor Jurídico	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.conjur.com.br/2022-fev-08/empresas-segmentos-diferentes-podem-utilizar-logotipo-semelhante			
タイトル	異なる業界区分の企業であれば、類似したロゴマークの使用は可能に			

日付	2022年2月9日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/agricultura/pt-br/assuntos/noticias/produtores-de-queijos-e-bebidas-tem-ate-6-de-marco-para-manter-o-uso-de-terminos-de-indicacoes-geograficas-europeias			
タイトル	欧州の地理的表示を使用するチーズ及び飲料の生産者による使用証明申請期限は3月6日まで			
要約	<p>地理的表示用語の使用を証明するためのパブリック・コメントの募集期間の半分以上が過ぎたところで、フォンティーナ、ゴルゴンゾーラ、グラナ、グリュイエール（グリュイエール）、パルメザンといったチーズ類や、ジュネーヴ、シュタインヘーガーといった飲料を扱う生産者らが、積極的に手続きを行なっている。農牧畜供給省では1月以来、ブラジル国内外の生産者らが、ヨーロッパ地域の名称を使用していることを証明する書類を受理している。この手続きを経てそれらの使用を証明したブラジルの生産者は、これらの名称を使い続けることができる。3月6日のパブリック・コメントの受付け終了までに、同省の担当部門には約400件のマニフェストが寄せられる見込みである。レストラン、ピザ屋、流通業者、輸入業者などは生産者の定義に当てはまらないため、今回の決定の適用対象外となる。先行使用者のリストに載っていない生産者は、EU・メルコスール間協定の発効後には、この用語を使用することができなくなる。</p>			

日付	2022年2月9日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.saopaulo.sp.leg.br/blog/representante-do-consorcio-circuito-das-compras-depoe-na-cpi-da-pirataria/			
タイトル	模倣品行為議員調査委員会にて、Circuito das Compras コンソーシアムの代表が証言			
要約	<p>サンパウロ市議会の模倣品行為に関する議会調査委員会（CPI）は2月9日、Circuito das Compras São Paulo（サンパウロ・ショッピング・サーキット）コンソーシアムのCEOであるエドアルド・バドラ・ジュニオル氏の証言を得た。同コンソーシアムは、サンパウロ市役所が35年間の事業権契約を締結した、同名の公的な商業施設の導入・運営・商業的利用を目的としたもの。同氏は、主にショッピングセンターの物理的なインフラ、商店の正規化、コンソーシアムが提供するサービスなど、すでに実施された活動を紹介。CPIで調査中のテーマについては、コンソーシアムとの契約時に、加盟店が疑わしい商品や不正な出所の商品を販売しないことを約束していると説明した。また、『密輸・横領・脱税・海賊行為など、その性質や価値と価格の不釣り合いから、犯罪的な手段で入手したと推定される、もしくはそう知っている製品を、たとえ無償であっても入手したり、商品化して販売・供</p>			

給・隠匿・在庫化、持参・保管しない』ことを宣誓し、署名している。そのために、加盟店が行なってはならないことはしっかりと明記されている」と話した。同氏はさらに、毎月数回の定期検査に加えて、模倣品や非正規品の取扱いに関する啓発活動などの予防措置も行っていると述べた。また、模倣品の扱いが疑われる場合は、同コンソーシアムが製品の原産地を証明する書類の提出を求めることから、違反行為に関する業者への正式な通告に至る一連の行政措置を講じることができ、模倣品の販売を行なう業者との契約を解除することも可能であると説明した。

日付	2022年2月11日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Terra	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.terra.com.br/noticias/falsificacao-de-produtos-da-area-de-saude-cresce-na-pandemia,397c3196e33a80ffb5d04de398d74c1bf54jyfiz.html			
タイトル	パンデミックにより医療製品の模倣品が増加			

日付	2022年2月14日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	リオグランジドスル州政府	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://estado.rs.gov.br/evento-discute-a-importancia-da-propriedade-intelectual-para-os-ecossistemas-de-inovacao			
タイトル	イノベーションのエコシステムにおける産業財産の重要性に関するイベント			
要約	在ブラジル米国大使館及び領事館は、リオグランジドスル州イノベーション・科学技術省 (Sict) の協力のもと、2月15日(火)午後2時より、バーチャルイベント「産業財産：競争力とイノベーション」を開催する。米国特許商標庁 (USPTO) やブラジル産業財産庁 (INPI) の専門家らが、ブラジルと米国の産業財産を取り巻く状況や、商標・特許がイノベーションのエコシステムをどのように後押しするかについて講演するもの。同イベントは、シェーン・クリステンセン在ポルトアレグレ米国総領事と、イノベーション・科学技術局長のアルソネス・バレストリーヌ氏を迎え、シモーネ・シュトゥルプ副局長が進行を務める。講演会への参加は無料で、Zoomプラットフォームにて行われる。			

日付	2022年2月14日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ロライマ州政府	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.portal.rr.gov.br/noticias/item/5658-safra-2022-roraima-avanca-na-producao-de-graos-e-ira-ganhar-selo-unico-no-mundo			
タイトル	ロライマ州の穀物生産の進展とともに、世界で唯一のラベルを獲得			
要約	ロライマ州の農業生産の急増は、その潜在性を示すものだ。近年、ロライマ州政府は、州内全ての市自治体で穀物の生産を促進するための組織的な取り組みを行なっている。現在、この分野では約12,000人の直接・間接雇用を創出している。アントニオ・デナリウム知事は「我々の支援、特に家族農家や土着の活動に携わる小規模生産者への支援は、最もそれを必要としている人たちに届くようにという我々の取			

組みのポイントであった。また、金融資本や専門知識を持つ新しい投資家を州に呼び込むこともできる」と話す。アルイジオ・ナシメント農牧畜供給局長は、「2021年、ロライマ州では10万6千ヘクタールの農地のうち、約8万ヘクタールが大豆生産に向けられた。今年は合計20万ヘクタール、うち大豆が12万ヘクタールと前年比50%増となる」と、州にとっての農業部門の重要性を語る。穀物部門の強化は、穀物部門に依存する養鶏や養豚、魚の養殖といった他の生産チェーンの立ち上げという、州にとってさらなる展開に繋がる点でも重要だ。さらに同局長によると、ロライマ州は世界初となる地理的表示ラベルを間もなく取得するという。「この地理的表示は、我々がすでに知っており、研究室でも証明されている、当地で生産された大豆はより多くの油分とタンパク質を含んでいることを証明するものになる。これには我々の地域の素晴らしい複数の要因がある。その中でも特に日照条件によって結果として光合成が活発になり、この土地で育った大豆の油分やタンパク質が増加する」と語った。

日付	2022年2月15日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-e-aeb-produzem-relatorio-sobre-contribuicoes-de-patentes-ao-programa-artemis			
タイトル	INPI、Artemis プログラムへの潜在的な特許貢献に関する報告書をブラジル宇宙庁と作成			
要約	<p>ブラジル産業財産庁 (INPI) とブラジル宇宙庁 (AEB) は、「航空宇宙分野に関連する技術の特許出願：ブラジルの展望の概要と Artemis プログラムへの貢献の可能性」と題した報告書を発表した。この文書は、INPI と AEB が航空宇宙分野とブラジルの宇宙開発計画への貢献の可能性について行なった共同研究の成果物。この報告書は2つのパートに分かれており、最初に各国の特許をマッピングし、次にブラジルが2021年7月に署名したアメリカ航空宇宙局 (NASA) の Artemis プログラムへの応用の可能性を示している。2025年までに女性を初めて月に送ることを目標とする Artemis 計画は長期的な宇宙ミッションであり、同プログラムで開発された技術製品やシステムは、人類初の火星訪問などの惑星探査にも使用される可能性がある。ここで求められるイノベーションの多くは、典型的な航空宇宙システム (ロケット、宇宙船、地上システム) ではなく、長期的な恒常性を確保するための生命維持機能、人間の健康、天然資源の利用プロセスに関係するものであり、ブラジルはこれらの面でのコラボレーションが可能となる。本報告書の技術リストは、未だマッピングされていない潜在的な特許の数が多いため最終的なものではないものの、さらなる特許文書のマッピングを継続するためのパートナーシップの成果となっている。この成果はまた、INPI と AEB がブラジルの国際的な共同研究の可能性だけでなく、Artemis プログラムやブラジルの宇宙計画プロジェクトにおいて、幅広く直接的に協業することが可能であることも示している。</p>			

日付	2022年2月15日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-atualiza-sua-politica-de-			

	comunicacao
タイトル	INPI、広報ポリシーを更新
要約	ブラジル産業財産庁（INPI）は 2 月 15 日、同日付の産業財産官報（RPI）第 2,667 号にて、本年 3 月 1 日より施行される新しい広報ポリシーを公示した。世界におけるコミュニケーションのあり方が絶え間ない変化を見せる状況を踏まえて、本ポリシーでは、同庁内外の広報活動、ソーシャルネットワーク管理、イベント、ビジュアル・アイデンティティ、プレス・リレーションズ、広告、スポンサーシップなど、産業財産分野の様々なトピックに関するガイドラインを改訂・更新している。また、同ポリシーには連邦規制、判例、パブリック・コミュニケーション手法のグッドプラクティスも取り込まれた。

日付	2022 年 2 月 15 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト G1	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://g1.globo.com/am/amazonas/noticia/2022/02/15/produtos-falsificados-sao-apreendidos-em-manaus.ghtml		
タイトル	マナウス市で模倣品を押収		

日付	2022 年 2 月 16 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サンパウロ市議会	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.saopaulo.sp.leg.br/blog/cpi-da-pirataria-recebe-coordenador-do-contru-e-presidente-da-associacao-xangai/		
タイトル	サンパウロ市議会の模倣品行為議員調査委員会、市不動産管理・利用局及び上海協会の代表者を迎える		
要約	サンパウロ市議会の模倣品行為議員調査委員会（CPI）の 2 月 16 日の会合では、昨年 12 月に同委員会が実施した現地視察で得られた結果が取り上げられた。まず、市の不動産管理・利用局（CONTRU）のコーディネーターであるフェリペ・コレラ氏と、市の都市計画・許認可局のテクニカルアドバイザーであるダニエル・デ・バロス・カロン氏への聴取が行なわれた。CPI 議長のカミーロ・クリストーファロ議員（PSB 党）は、昨年 12 月の監査で閉鎖命令が下された市中心部ブラース地区の商業施設が 48 時間後に開放されたことについて質問。フェリペ・コレラ氏は「自身が現場に赴き、それまでに求められていた改善点が施設所有者によって対応されたことを確認したため、閉鎖命令の解除を行なった」と説明。このような施設の安全面に関する技術的な確認が部局の責任であると説明した。また、同様に同 CPI で証言を求められたゼン・シャオ・ユン氏は、2020 年に 15,000 個の新型コロナウイルス検査キットと 200 万個の個人用保護具を盗んだ一団を率いた容疑者の 1 人である。ブラジルで「マルコス・ゼン」と呼ばれ、上海協会の会長を務める同氏は、宣誓証言の中で、盗品が発見されたビルは自分が借りているだけだったと述べた。報告者のイサック・フェリックス議員（PL 党）は、同氏が建物内で押収された商品の内容と出所を知らなかったのかと質問。マルコス・ゼン氏の弁護士であるレアンドロ・ポルト氏は、「当時は賃貸契約があったのみで、彼はそれらの製品については何も知らなかった。建物に入った警察は、そこにいた全員を逮捕した」と語った。また同弁護士は、マルコス・ゼン氏が盗みや盗品の受け取りに関与していないと裁		

判所が判断したため、彼は自由の身となったと議員に答えた。

日付	2022年2月22日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/comunicado-sobre-funcionamento-no-carnaval			
タイトル	カーニバル期間中の営業について			
要約	ブラジル産業財産庁 (INPI) は、リオデジャネイロ市内施設及び地方支部にて、2022年3月2日を休業日に定める。都市内の移動が著しく妨害されるカーニバル連休に起こりうる混乱から、INPI 職員や委託先、利用者、公共財の安全を確保するため。これを受けて、2月28日、3月1日及び2日に法的期限を迎える手続きについては、2022年3月3日まで自動的に期限を延長する。			

日付	2022年2月23日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サンパウロ市議会	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.saopaulo.sp.leg.br/blog/cpi-da-pirataria-e-prorrogada-por-mais-120-dias/			
タイトル	サンパウロ市議会の模倣品議会調査委員会の会期をさらに120日間延長			
要約	サンパウロ市内における脱税・海賊版・模倣品行為の調査や捜査を目的として、昨年10月に設置された模倣品議会調査委員会 (CPI) は、その会期を今年4月からさらに4カ月間延長することを決定した。2月23日の会合で採決されたもの。本会合では、同委員会から要求された情報について次回の会合までに回答するよう CPI メンバーの議員らが市側に要請。同 CPI で報告者を務めるイサク・フェリックス議員 (PL 党) は、「CPI が前進するのに必要な情報の一部が提供されず、回答がない状態にある。その内容を確認し、関係部門や機関の責任者に要求を求めていることは非常に重要だ。我々は局長らと話すことになるだろう」と話した。今回承認された要求事項のうち1つは、商業施設「Shopping 25 de Março」の営業再開に関する都市計画課の説明を求めるもの。カミーロ・クリストファロ議長 (PSB 党) は、カーニバル後に正式に市内の複数のモールを訪問するとしうえで、「すでに9箇所のモールを訪れ、その全てを撮影した。そのうち5箇所では模倣品のみを販売していた。100%海賊版だった」と述べた。CPI では、こうした査察活動を支援するために結成されたタスクフォースメンバーに加えて、市衛生局 (COVISA) にも査察への参加も求めるという。			

日付	2022年2月24日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-suframa-e-ifam-assinam-acordo-para-fomentar-uso-da-pi			
タイトル	INPI、Suframa 及び IFAM と産業財産活用の促進に関する協定に調印			
要約	ブラジル産業財産庁 (INPI) のクラウジオ・ヴィラール・フルタード長官、マナウ			

	<p>ス・フリーゾーン監督庁（Suframa）のアルガシール・アントニオ・ポルシン長官、アマゾナス連邦教育科学技術研究所（IFAM）のハイメ・カヴァルカンテ・アルベス所長は 2 月 24 日、アマゾナス州マナウス市で開かれた Suframa 理事会において、アマゾン西部地域における産業財産の活用を促進する協力協定に調印した。提携期間は 36 ヶ月間。この協定により、これら機関は同地域の住民による産業財産制度の利用を促進し、産業財産国家戦略（ENPI）の達成に貢献するため、イノベーション文化の普及と産業財産保護のための活動を実施する。具体的には、パートナーシップに基づく産業財産制度の利用の診断・監視、指導・普及・訓練活動の実施、グリーンテクノロジー観測所の構築、産業財産ショーケースプラットフォームの利用促進、地理的表示や集団商標のための州立フォーラムの設立支援などが挙げられる。</p>
--	---

日付	2022 年 2 月 24 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁（INPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/com-e-software-registros-de-programa-de-computador-crescem-mais-de-90			
タイトル	e-Software の導入により、コンピュータプログラムの登録数が 90%以上増加			
要約	<p>近年、ブラジルのソフトウェア市場は活況を呈しており、INPI へのコンピュータプログラム登録にも注目が集まっている。こうした変化の大きな要因として、この分野での啓発活動の実施とともに、2017 年に e-Software システムを導入し、登録手続きが簡素化・迅速化されたことが挙げられる。100%デジタル処理を実現する e-Software を用いることで、安全かつ最長でも 10 日以内に登録が可能となる。これにより、コンピュータプログラムの登録数は 2017 年の 1,692 件から、2021 年には 3,259 件と、COVID-19 のパンデミック下にもかかわらず 92%の伸びを示している。コンピュータ、タブレット、スマートフォン、あるいはそれ以外のプラットフォームであっても、ソフトウェア登録は 50 年間有効であり、国際的にも保護される対象となる。さらにビジネスの法的担保、政府入札への参加要件の遵守、資金調達機会増加など、様々な大きなメリットもある。登録数の増加は、数字の上でもその拡大が明らかな市場の活況を反映するもので、ブラジルソフトウェア企業協会（ABES）によると、IT 分野の国内市場は 490 億ドル以上（2020 年）にのぼるといふ。</p>			

日付	2022 年 2 月 25 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国立オズワルドクルス財団	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://portal.fiocruz.br/noticia/desenvolvimento-tecnologico-e-inovacao-para-saude			
タイトル	健康のための技術開発とイノベーション			
要約	<p>喘息や慢性閉塞性肺疾患（COPD）等の炎症性肺疾患治療薬、結核・ハンセン病に対する抗生物質の投与量を患者の遺伝的特徴からカスタマイズする技法、ワクチン製造や薬剤検査に活用可能なバイオテクノロジー技術、病気を媒介する蚊を捕獲するトラップ——これらは、国立オズワルドクルス財団（IOC/Fiocruz）の研究者とパートナー企業が開発した発明の中でも、2021 年に特許が成立したものの一覧である。IOC/Fiocruz では同年、COVID-19 及び HTLV ウイルスの診断キット、乳がん・前</p>			

	<p>立腺がん・卵巣がんの新たな診断方法、多発性硬化症の治療用タンパク質など、4件の新技術の特許出願した。こうした出願によって、ブラジルによる優先的な開発の権利が認められ、これらイノベーションの商用利用も保証されることになる。特許登録は、科学的な発見を国民の利用できるイノベーションに変えるための手段である。特許を取得することで、同財団やそのパートナーが新技術を発明したことを、責任ある機関が認めることになる。これによって、公衆衛生上のメリットを考慮した上でイノベーションを開発し、社会に提供することが可能となる。IOC/Fiocruz では、科学者が生み出した発明の産業財産権を着実に認識するため、研究・イノベーション支援プラットフォーム（PAPI）と連携した技術革新センター（NIT）を設置し、特許出願プロセスを管理するとともに、財団内外のパートナー候補にも新技術を提供し、その開発に取り組んでいる。</p>
--	--

ブラジル知的財産ニュース（月報）はブラジルの知的財産に関する最新状況を日本の皆様にお伝えするため無料でお配りしています。なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構（JETRO）サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_ipr@jetro. go. jp

発行人：JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。